

リカードウ『原理』第19章の研究

佐藤 滋 正

本稿は、リカードウ『原理』の「論争的諸章」部分の冒頭に位置する第19章「貿易路における突然の変化について」を検討したものである。戦時から平時にかけて投資構造の転換に伴う苦況が予想されるが、農業部面から製造業部面への資本移動は断固として推し進められるべきだ、とリカードウは主張する。その議論からは、次の三つの論点が剔出できる。すなわち、【戦時の投資構造→穀物価格の低下→資本移動→平時の投資構造】という一連のプロセスにおいて、①資本移動が「一般的利潤」の割り込みを回避しようとする資本家の個別的な利潤動機を原理としていること、②「穀物価格が投資構造に及ぼす作用」と「資本移動が投資構造に及ぼす作用」は区別されるべきで、リカードウは両者を中間的な投資構造の設定によって関連づけたこと、③リカードウは、穀物価格の低下による地代・賃金・利潤の分割関係の変更という「価値関係」の位相を提出したこと、である。

キーワード 資本移動 穀物価格 外国貿易 価値関係 労働維持ファンド

目次 (一)～(三)

(一)

『経済学および課税の原理』¹⁾(第3版)の後半3分の1(第19～32章)は、「論争的諸章」に当てられている。すなわちリカードウは、「理論的諸章」(第1～7章)と「課税論諸章」(第8～18章)に続いて、スミスやセイやマルサスへの批判をおこない、それによって自らの理論

1) 本稿では、P.スラッフア編『デイヴィッド・リカードウ全集』(*The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M.H.Dobb, Cambridge University Press, 11vols., 1951～73)中、第I巻に収められた『経済学および課税の原理』(D. Ricardo, *On the Principles of Political Economy, and Taxation*)をテキストとして用いる。同『全集』からの引用に際しては、引用頁を(I.p.×××)のように略記し、本文中に挿入して示すことにする。「書簡」については煩雑を避けるため「書簡番号」のみを(×××)のように示すこともある。また、J.B.セイの『経済学概論』については、J.-B.Say, *Traité d'économie politique, ou simple exposition de la manière dont se forment, se distribuent et se consomment les richesses* (1803), 2^e édition, Paris, 1814, et 4^e édition, Paris, 1819をテキストとして用い、引用頁を(Say, éd.2, t.1, p. ×××)のように示す。

を浮かび上がらせようとしたのである。

この「論争的諸章」は、第19章「貿易路における突然の変化について *On Sudden Changes in the Channels of Trade*」、第20章「価値と富、それらの示差的な特性 *Value and Riches, their Distinctive Properties*」、第21章「蓄積の利潤と利子への効果 *Effects of Accumulation on Profits and Interest*」という表題をもつ3つの章で書き始められている。これに続いては、「奨励金論」(第22・23章)、「植民地貿易論」(第25章)、「スミスとマルサスの地代論批判」(第24・32章)、「通貨・銀行論」(第27章)、「機械論」(第31章)といった比較的長い諸章や、またそれらの間に挟まれた「総収入と純収入」(第26章)、「相対価値論」(第28章)、「生産者の租税」(第29章)、「需要供給論」(第30章)のような補足的な諸章があるが、それらの表題を概観してみると、上述の3つの章が、理論内容的にも「論争的諸章」全体の冒頭章的な位置にあることがよく分かるだろう。実際、これら3つの章では、外国貿易論、価値論、資本蓄積論という中心主題が、地代論(第19章)、収入論・価格論(第20章)、利子論(第21章)との関連でも展開されており、この面からもこの3章の「論争的諸章」部分における理論的中軸性を窺い知ることができるのである。²⁾

本稿が検討するのは、このうち第19章である。同章は、「課税論諸章」部分最後の第18章「救貧税 *Poor Rates*」に接続しているが、³⁾ 理論内容的には「理論的諸章」部分最後の第7章「外国貿易について」に対応している。「理論」の「実際」への適用は終わりから始まるということであろうか。あるいは、一国経済の原理的構造の闡明は他国との接触(外国貿易)によって反照的にのみおこなうということであろうか。いずれにせよ、この章の検討に際しては、第7章とともに「輸出奨励金論」(第22章)および「植民地貿易論」(第25章)との関連が射程に収められておらねばならぬ、と言えるだろう。もちろん、戦時から平時にかけての資本移動と富増大の関連を主題とする第19章が、価値と富の区別と関連を論じた第20章、さらにまた資本蓄積の賃金と利潤への作用を論じた第21章と、それぞれ同一の問題圏を構

2) 「論争的諸章」部分が数度に分けて書かれたいくつかの原稿の集成であることには、十分注意しておくべきだろう。この点、「理論的諸章」と「課税論諸章」が、それぞれ、1816年10月と11月にミルに送付された一括した原稿から成ると対照的である(*cf.*, 185, 188)。私たちはリカードウの書簡から、少なくとも、①1816年12月20日にミルに送付された「アダム・スミスの著作に関する考察」部分(196)、②マルサスへの1817年1月3日の書簡で言及された「スミス、セイ、ピュキャナンの論評」部分(197)、③1817年3月9日にマルサスに送付された「マルサスへの批判」部分(208)、さらに④『原理』の印刷開始(1817年2月末)以後の3月26日に最終的に印刷所に手渡された「原稿の最後の部分」(208, 211)、の4つの諸原稿を確認することができる。この点については、拙稿『『原理』におけるリカードウのセイ評価』(『尾道大学経済情報論集』Vol.3, No.2, 2003年)も参照のこと。

3) 「課税論諸章」が「救貧税」を結章としているのは、リカードウが「救貧税はこれらすべての租税の性質を帯びている」(I, p.257)と述べていることから解るように、救貧税が「労働」を通して他の租税に根底的に作用する課税形態だからであろう。この時期の「救貧税支出」は、1802年の408万ポンドから1812年の668万ポンドへと激増しており、文字通り国家財政圧迫の最大原因となっているのだが、その背後では、戦時から平時への転換に伴う軍隊の縮小による諸地域での失業者の急増が進行していたのであった(*cf.*, J.D. Marshall, *The Old Poor Law 1795-1834*, London, 1968, Table 1)。

成していることは言うまでもない。以下、このような論脈にも配慮しながら、第19章に内在し、その“問題性”の析出に向かうことにする。(二)で要約がおこなわれ、(三)で理論問題が別出される。⁴⁾

(二)

第19章は、戦時から平時への転換期に、イギリスが「大製造業国」なるが故に遭遇する苦境について述べた、次の一句から書き始められている。

「大製造業国は、一部面から他部面への資本の移動によってもたらされる一時的な逆境と不運に格別にさらされている。」(I.p.263)

あらかじめ述べておくと、すぐ後に見るように、転換期の資本移動に伴う苦況についてリカードウが本当に主題化しようとしているのは、実は、製造業部面ではなくて農業部面である。とはいえ、まずリカードウは製造業部面の資本移動に関して原理的な確定をおこない、その上で当面する農業部面の問題を論じるという順序で、議論を展開するのである。

さて、製造業の貿易経路上の変動とそれがひき起こす苦況について、リカードウは次のように語っている。製造品は農産品に較べて、需要が購買者の「好みや気まぐれ」に左右されるから、わずかな価格変動でも資本移動がひき起こされてしまう。租税・運賃・保険料の引き上げは、その国の「比較優位 comparative advantage」を失わせ輸出競争力を鈍化させてしまうだろう。貿易相手国の突発事故によっても、それまで通りの輸入が困難になり自国内生産が余儀なくされることがある。こうした貿易の「諸経路 channels」における変動は、一事業部面から他部面への資本移動をひき起こし、その全移動期間を通じて当事者にかなりの「難況 distress」を経験させるだろう。とりわけ、大資本が機械や設備などに投下されている富裕な製造業国のダメージは大きい。従業員のための衣類・食物・住居のような流動資本であれば他の事業部面でも一定転用可能なのだが、固定資本となるとほとんど転用不可能で、だから資本のひき揚げの際にはこれらが放棄されねばならず、資本の遊休と廃棄は雇用の減退と失業につながるからである。このようにリカードウは、ナポレオン戦争終結後における大製造業国イギリスの「逆境」と「難況」を、資本移動に伴う埋没費用(サンク・コスト)に関連づけて語るのである。

「長い平和の後の戦争の開始、または長い戦争の後の平和の開始は、一般に貿易上にかなりの難況をもたらす。それは、諸国のそれぞれの資本が以前に向けられていた用途の本性をかなりの程度変化させる。そして、新たな事情がもっとも有利にした状況に資本が落ち着きつつある期間中は、多くの固定資本は遊休させられるか、たぶん全部解体され、そして労働

4) 『原理』第20章については、J. B. セイの価値と富の区別と混同に關説した拙稿「リカードウ『原理』第20章の研究」(『尾道大学経済情報論集』Vol.4, No.1, 2004年)がある。参照されたい。

者は完全雇用を失うのである。』(I.p.265)

とはいえリカードは、資本移動が引き起こす痛みが「一時的」なものであることも強調する。貿易経路の変動に伴う難況と国富そのものの衰退による難況とは、しばしば取り違えられてきたが区別されるべきである。⁵⁾ 戦時から平時への転換に伴う苦況は、国民資本そのものの喪失から生じるものでなく、「富裕な国民が甘受しなければならぬ害悪である」(I.p.266)。苦痛は一時的なものであり、「国民は再び繁栄に向かって前進するだろう」(I.p.265)。確かに国富も、人間と同様、いつかは衰退していくに違いない。しかし国富のような社会事象のばあいには、発展のピークは比較的長期間にわたって維持され続けていく、と考えるべきである。イギリスの衰退はまだまだ先のことだろう。⁶⁾ だから当面する難況に対しては、惰性や嫉妬に惑わされて毛嫌いや過剰反応に陥ることなく、資本移動に伴う一時的な苦痛を恐れずにあるべき投資方向への転換に大胆に踏み出すべきだ。これが、資本移動一般についてのリカードの大局的な判断である。

以上、製造業部面に関して述べられたが、これと同様の判断が農業部面についても適用される。戦時における貿易の中断は、国内農業の肥大化をもたらした。いまや穀物輸入の再開とともに、農業部面からの資本移動が開始され始めている。それは多大な苦痛を伴うだろうが、断固として推進されるべきである。以下、第19章の終わりまで、リカードは当面するイギリス最大の経済問題である農業の「難況」の歴史的本質を、理論的に抉り出していく。

「ある商業国において諸国家の商業を中断させる戦争は、穀物が小さいコストで生産される国々からそれほど恵まれた状況にない他の国々への輸出を、しばしば妨げる。そのような事情の下では、異常な量の資本が農業にひき寄せられ、そして以前は輸入していた国が外国の援助から独立するようになる。戦争の終結とともに輸入への障害が取り除かれ、国内栽培者にとって破壊的な競争が開始され、彼はその資本の大部分を犠牲にすることなしにはその競争から撤退できないのである。」(I.p.266)

もちろん、土地からの資本撤退は漸次的におこなわれるべきである。戦時の国内穀物需要を支えてくれた農業者に対しては、何らかの国家的配慮が与えられて然るべきだからである。⁷⁾ しかし製造業のばあいと同様、国内農業資本の撤退は必至の方向である。このこと

5) 「貿易の激変に起因する難況は、国民資本の減少や衰退的社会状態に伴う難況としばしば取り違えられる。そして両者が正確に区別されうる何らかの指標を指摘することは、多分困難だろう。」(I.p.265)

6) 「衰退状態は常に社会の不自然な状態である。人は青年から壮年に成長し、次いで老衰し、そして死ぬ。しかし諸国民の進行はこうではない。最大活力の状態に達すると、たしかにそれ以上の前進は止められるかも知れないが、しかしその自然的傾向は、数世代にわたってその富と人口を減少させずに維持し続けるものなのである。」(I.p.265)

7) 第2版でリカードは注を付し、非常時の農業資本の国家的貢献に報いる一種の「保険 insurance」(I.p.267)として、急激な資本撤退を緩和するために外国穀物に対して漸次減税する輸入関税を課すべしというマカアロクの提言に、賛意を表明している。

をリカードウは、ある国で第六等の土地まで耕作されており、第四等地の生産費3ポンド、第五等地の生産費3ポンド10シリング、第六等地の生産費4ポンド、等々で、穀価が4ポンドから3ポンド10シリングに下落する、という数値例によって議論している。穀価が3ポンド10シリングに低下すると、第六等地に使用されていた資本は「一般的利潤」が確保できず農業部面から撤退し、移動した製造業部面で生産した製造品でより多くの穀物を購入しようとするだろう、と。

「資本はこの用途では、その所有者にとって、必ずより生産的であるだろう。さもなければ、それは他の用途からひき揚げられないであろう。というのは、もし彼が地代を支払わない土地から得るよりも、製造した商品で購入するばあいの方がより多くの穀物を獲得できないのであれば、穀物の価格は4ポンド以下にはなりえないからである。」(I.p.268)⁸⁾

だが、農業からの資本移動を抑制する要因も存在する。資本を土地からひき揚げることについては、しばしばその困難が指摘されてきた。事実、施肥・柵・排水溝等のような土地と不可分離に結びついた土地資本は、転用することができないだろう。製造業部面の際に指摘された埋没費用は、農業部面ではさらに膨大な額に上ることが予想される。だから上の事例で、穀物価格がたとえ第五等地に「通常利潤」を与えるにすぎない水準にまで低下したとしても、第六等地がひき続き耕作されることも生じうる。穀物価格の低下によって地代が支払われず一般的利潤すら確保できなくても、生産された穀物はいくばくかの収益をもたらすから、「農業者は、たとえどんな価格で売れようとも穀物を作り続けるだろう」(I.p.269)からである。こうして3ポンド10シリングへの穀価下落の下で、従前どおり第一～第六等地が耕作されるという投資構造が現れることになる。そのばあいの一国の富の状態を、リカードウは次のように概括している。

「穀物の価格がどれほど低く下落しようとも、もし資本が土地から移動させられえず、そして需要が増大しなければ、何らの輸入も起こらないだろう。というのは、以前と同一量が国内で生産されるだろうからである。生産物の異なる分割があり、ある階級は利益を受け、

8) 穀物価格が低下し農業部面から製造業部面に資本が移動するのは、製造業部面の方が無地代地(第六等地)よりも「生産的」であるからだという少々難澁なこの一文は、初・2版では、「というのは、もし彼が穀物を購入する商品を製造するばあいよりも、地代を支払わない土地で穀物を栽培することによってより多くの穀物を獲得できるのであれば、穀物の価格は4ポンド以下にはなりえないからである」(I.p.268)と記されていた。内容的には同一とみなしうるが、しかし初・2版の叙述では、無地代地の生産性如何では穀価が低下しないとも解釈でき、穀価の最劣等地による規定という意味合いが強く出すぎてしまう。『原理』第2章の周知の命題、「穀物は地代が支払われるから高いのではなくて、穀物が高いから地代が支払われるのである」(I.p.74)が語っているように、リカードウは基本的には、「最劣等地が穀価を規定する」というより「穀価が最劣等地を規定する」と考えていたのであり、第3版での訂正はこの線に沿ったものと言えるだろう。尚、この論点は、スミスの“鉱山地代論”およびマルクス地代論の“上昇・下降序列論”とも関連しているが、それについては、拙稿「アダム・スミスの『地代』把握について——穀産地規定と地代性格の転換——」(『経済学史学会年報』第28号、1990年)、および拙著『「土地」と「地代」の経済学的研究』(時潮社、1998年)を参照されたい。

他の階級は損害を受けるだろうが、生産の総額はまさに同一であり、国は総体的に豊かにも貧しくもならないであろう。」(I.p.270)

リカードウはこの文の直前でも、穀価の低下によって「すべての優等地の地代は低下するだろう」が、「私たちは生産されたあらゆる商品のまさに同一量をもっているはず」だから、そして「一国の資本はその諸商品から成る」のであり「諸商品は以前と同一である」のだから、「再生産は同一率で進行するであろう」と、ほぼ同主旨の内容を述べている (cf., I.p.270)。しかし同時にそれに続けて、次のようにも言う。

「しかし、相対的に低い穀物価格から常に生じる別の利益がある。すなわち実際的な生産の分割は、利潤の名の下に生産階級により多くを、地代の名の下に不生産階級により少くを割り当てるのだから、恐らく労働維持のためのファンドを増加させる、という利益である。」(I.p.270)

リカードウは、穀物価格が低下することには固有の「利益 advantage」がある、と述べている。穀物価格の低下は、地代減少・賃金低下・利潤上昇によって、「生産階級」により多くを割り当て、「労働維持のためのファンド」を増加させるからである。穀物価格の低下による「生産物の分割 division of the produce」の変動は、「生産の総額 aggregate of production」は同一のままでありながら、しかし「実際的な生産の分割 division of actual production」の組み替えによって将来の富を潜在的に増大させる、と言うのである。⁹⁾ ここには、富増大をめぐるリカードウの二重の言表を確認することができる。

とはいえリカードウは、いずれ資本は第六等地から撤退していくべきだ、と考えている。土地資本の埋没費用を理由にして土地からの資本移動を拒絶するのは、耐用期間中の古い機械の未償却価値を楯にして新たに発明されたより生産的な機械の導入を渋るのに等しい。新たに発明された機械と同様、外国貿易の導入も、「部分的損失」にもかかわらず「全般的幸福」の潜在的可能性を有している。資本移動の可否は、結局は、現存資本価値の破壊と新資本の採用による利益とを比較考量する農業資本家に委ねられる「計算の問題 a matter of calculation」(I.p.269, p.271) に帰着するだろう。リカードウは、平時下で外国貿易再開に向かいつつあるイギリス農業が抱える難況の歴史的背景について、再度次のような記述を与えて、第19章を終えている。

「農業は、他のすべての事業と同様に、特に商業国では、反対方向での強い刺激作用に続く、反作用を受ける。こうして、戦争が穀物の輸入を妨げるとき、その帰結である高価格は、

9) この一連の引用文において、「生産物 product」と「生産 production」という言葉が使い分けられていること、また「現実的 actual」という言葉が、近い将来実際に起こりうるという意味で「实际的」と訳しうる語義であることに注意を喚起しておきたい。リカードウのこの文章を本稿は、低穀価によってすでに変動させられた「生産物の分割」が、近い将来の「労働維持ファンド」を実際に増大させうる「生産の分割」を潜在的に用意している、と読み取っている。

大きな利潤によって資本を土地に引き寄せる。このことは、その国の需要が要求するよりも多くの資本が使用され、より多くの原生産物が市場にもたらされることを多分ひき起こすだろう。このようなばあい、穀物の価格は供給過剰の結果から下落し、平均供給が平均需要の水準にもたらされるまで、大きな農業的な難況がもたらされるだろう。」(I.p.272)

(三)

第19章におけるリカードウの論旨は、以上に概観してきたようにきわめて明快である。戦時中に閉ざされていた外国貿易の再開を前にして、商業国イギリスの国富増大の可能性は高まっている。穀物自給優先だった戦時の投資構造が変更され再構築されねばならない。そのためには、すでに土地に投下されている固定資本の廃棄が生じるかも知れないが、農業部面から製造業部面への資本移動は断固として促進されるべきだろう。これは、ナポレオン戦争後のイギリス経済に対するリカードウの歴史認識であり、また処方箋でもあった。しかし同時に私たちはこの時論的主張の中に、富、価値、穀物価格、投資構造、生産物構成、諸収入の分配関係、労働維持ファンドといった基礎的な諸範疇の展開と、それを通して一国の経済構造についてのリカードウの基本的把握の概要を確認することができる。そこで以下ではこの側面に焦点を合わせて、後続する『原理』「論争的諸章」をも視野に置きながら、リカードウ資本移動論に胚胎している理論問題の析出に努めてみることにしよう。

まず第一に、農業部面から製造業部面への資本移動の必然性を、リカードウが二重に記述していることについてである。リカードウが、農業部面の劣等地資本をひき揚げて製造業部面に移動させるべきだと言うのは、さしあたりは、そのような資本移動によってより大きな国富が獲得できると考えたからである。

例えば、一国の投資構造は戦時には、{農業部面, 製造業部面} で $\{X, Y\}$ のように分割され、それによってもたらされる生産物は $\{A, B\}$ のような構成だったとする。ところが平時になって、資本が農業部面から製造業部面に移動し、投資構造は $\{X - x, Y + y\}$ 、生産物構成は $\{A - a, B + b\}$ に変化したとしよう。戦時よりも平時では、農産品は a だけ少なく製造品は b だけ多く国内生産されるわけである。さていま、この増加した製造品 b が外国貿易を通して農産品の減少量 a よりも多くの農産品を獲得できるならば、 $\{X, Y\}$ から $\{X - x, Y + y\}$ への投資構造の変更は推奨されるべきだ、ということになるだろう。資本移動によって一国の富を増大させることができるからである。

この議論は、自由な外国貿易の下で各国が比較優位に向かえば「普遍的利益」が達成されると説いた、『原理』第7章の“比較生産費説”に通底するものだろう。また、新たな機械の発明や外国市場の拡大によって、同一の資本価値をもった2つの国が投資構造如何によっては異なる量の富を生産しうることを示した、第20章の“価値と富の区別論”に接続していく

ものでもあるだろう。¹⁰⁾ いずれの議論も、外国貿易による富増大の潜在的可能性を確認した主張であり、ここ第19章においても、戦時中の貿易制限による富への圧迫は明白だから、¹¹⁾ 平時の到来とともに資本が農業部面から製造業部面に移動する必然性には、疑問の余地がないように思われる。

だが、富増大の方向に沿って一国の投資構造が組み替えられるべきだという議論と、投資構造が実際にどのようにして組み替えられていくかという議論とは、もちろん別のものである。ここで便宜上、前者の議論を「外的必然性」、後者の議論を「内的必然性」と呼ぶことにすれば、リカードウは、農業部面から製造業部面への資本移動を、単に上述したような外的必然性からだけでなく内的必然性としても、次のように説いている。

すなわち、戦時において、生産費4ポンドの第六等地、生産費3ポンド10シリングの第五等地、生産費3ポンドの第四等地、等々が耕作されていたが、平時に穀価が4ポンドから3ポンド10シリングに下落することによって、第六等地に使用されていた資本が生産費を回収できなくなり農業部面からひき揚げられる、と。リカードウは、穀物価格の低下につれて劣等地資本が「一般的利潤」を確保できなくなることから、資本移動の必然性を語っているのである。

リカードウが農業部面から製造業部面への資本移動を、一国全体の富増大という言葉は大所高所の観点(外的必然性)からだけでなく、個々の資本家の利潤動機(内的必然性)に即しても展開していることは、十分注目しておいてよい。外国貿易がより大きな富をもたらすことは確かだが、そのような外国貿易による富増大の一般的可能性から直ちにではなく、富増大に恐らく伴うであろう利潤獲得機会の増大とそれに対応する資本家の選択行動から、リカードウは農業資本撤退の必然性を内面的にも展開しているのである。¹²⁾

第二に、穀物価格と資本移動の関連づけに際して、リカードウが中間的な投資構造を設定していることについてである。上に見たように、リカードウは投資構造を組み替えていく資本移動を、「外的必然性」よりも「内的必然性」に即して展開している。しかし、そもそも資本移動をひき起こすのは穀物価格の低下である。ここに戦時から平時への投資構造の転換に関して、「資本移動」とは異なる「穀物価格」の固有の作用は何か、という問題が設定されてくる。

まず、リカードウの穀物価格が、単に資本移動の内的必然性に関連するだけでなく、外的必然性をも包含した概念であることを確認しておこう。すでに述べたように、平時において製造

10) 同等な価値の2国が異なる富を生産しうること、あるいは同じことだが、価値を異にする2国であっても同等の富を生産しうることについて、第20章では例えば以下のように述べられている。「そうだとすれば、あらゆる生活必需品・安楽品のまさに同一量を所持する2つの国について、両国は等しく豊かであるとは言えるだろうが、両国それぞれの富の価値は、富が生産される比較的難易に依存するだろう。」(I.p.277)

11) 「その国の生産物の総価値は、同一の資本が使用されるのだから、たぶんほとんど変更されないだろうが、にもかかわらずその生産物は以前と同様に豊富で安価ではなくなるだろう。」(I.p.264)

12) この点で、リカードウとセイは立場を共有していると言える。セイが、一国の投資構造を個々の「企業家」の「私的利益」の追求を軸にして描き出したことと、それに対するリカードウの高い評価については、前掲拙稿(2003年)を参照されたい。

品 b が農産品 a 以上を獲得できるときに一国の富は増大し、したがってそこに資本移動の外的必然性が存在した。だがこれについてリカードウは、もし製造品で購入する方がより多くの農産品を獲得できないのであれば穀物価格は低下しなかった、つまり穀物価格が低下するのは農業部面よりも製造業部面の方が「より生産的」であることが前提されているからだ、と述べている。¹³⁾ 低下した穀物価格のうちには、資本移動の外的必然性がすでに織り込み済みなのである。したがってリカードウにおいては、穀物価格の低下が内的必然性に従って資本を移動させるとき、「富」増大の外的必然性もまた同時に実現されていくことになる。穀物価格はその変動によって、資本移動を内的にも外的にも必然化していく、と捉えられているのである。

とはいえリカードウは、穀物価格の低下を一直線に資本移動に結びつけてはいない。土地と不可分離に結びついた固定資本への配慮から、農業資本家が農業部面からの資本撤退を思いとどまる可能性があることを、リカードウは指摘する。それは道徳的というより経済的な「計算の問題」としてであり、農業資本家は、穀価低下による利潤のマイナスと、廃棄される土地資本価値のマイナスとを比較考量して、資本撤退の当否を決める、とされる。¹⁴⁾ 資本移動の阻止要因としての土地資本の存在を指摘することによって、リカードウは穀物価格と資本移動の間に不連続面を挿入し、そこに農業資本家の投資選択空間を設定した、と考えられるだろう。¹⁵⁾

この選択空間の挿入は、戦時と平時の二つの投資構造の間に中間的な投資構造を設定させることになる。穀物価格が直ちに資本移動に結びつくのでなければ、戦時と平時の峻別された投資構造の間隙は、自ずと何らかの中間的な形態によって埋められることになるからである。こうして、穀価が4ポンドから3ポンド10シリングに下落し、この3ポンド10シリングは第五等地に辛うじて「一般的利潤」を確保させる穀価水準であるにもかかわらず、生産費

13) 「資本はこの用途では、その所有者にとって、必ずより生産的であるだろう。さもなければ、それは他の用途から引き揚げられないであろう。というのは、もし彼が地代を支払わない土地から得るよりも、製造した商品で購入するばあいの方がより多くの穀物を獲得できないのであれば、穀物の価格は4ポンド以下にはなりえないからである」(I.p.268)。この一節が『原理』初・2版では、穀価の最劣等地規定がより前面に出る記述になっていたことについては、すでに触れた。

14) 例えば、単位資本100に対して「一般的利潤」が10%、土地資本の減価償却費が3であるとき、農業資本の獲得できる利潤が7%でしかなくても、この資本は農業にとどまる可能性があるだろう。農業資本家の「計算」の中には、廃棄される土地資本の未償却費用(サンク・コスト)も計上されるからである。

15) この空間そのものは、穀物価格の低下とともに急速に消滅していく傾向にあるだろう。穀価低下による製造品価格の相対的上昇は、製造品が貿易によって獲得できる農産品量を増大させ、製造業部面への資本移動の外的必然性をますます高めていくからである。また穀価低下による地代減少は土地資本の本体価値を低めるから、資本移動の阻止要因としての固定資本の減価償却費も穀価低下とともに縮減し、そのことは資本移動の内的必然性をますます高めていくことにつながるだろうからである。にもかかわらず、リカードウが穀物価格と資本移動の間に一定の幅の選択空間を設定したことが、注目されるべきなのである。尚、この後半の論点に関しては、「土地と不可分離に融合された」土地改良資本に対する報酬は当然「利潤」範疇なのだが、「しかしひとたび改良がなされるならば、その後は常に、獲得される収益は完全に地代の性質をもつようになり、そして地代のすべての変動に服するだろう」(I.p.262)と述べた、『原理』第18章の末尾の注も想起しておきたい。

割れをおこした第六等地にも資本投下が存続していくという、戦時と平時の投資構造を折衷させたような中間的な投資形態が出現してくることになる。いま、リカードウの“資本移動論”を、【戦時の投資構造→穀物価格の低下→資本移動→平時の投資構造】のように表すならば、プロセスの中核を成す【穀物価格の低下→資本移動】の非単線的な把握は、中間的な投資構造をリカードウに設定させることになった、と約言することができるだろう。

第三に、この中間的な投資構造において検出できる、穀物価格そのものが投資構造に及ぼす独自の作用についてである。このばあい、「穀物価格の作用」と「資本移動の作用」とは区別されている。そのような区別立ては、上に見た穀物価格の低下と資本移動との間に不連続面を挿入したリカードウの議論に沿ったものだろう。では、【戦時の投資構造→穀物価格の低下→…→資本移動→平時の投資構造】という一連のプロセスにおいて、穀物価格の低下は、資本移動が平時の投資構造を招来させるよりも前に、戦時の投資構造の何を固有に変えるのだろうか。

その点で、リカードウが設定した中間的な投資構造は、穀物価格そのものの投資構造に及ぼす作用を剔出するためには、恰好の形態であると言える。穀物価格の低下にもかかわらずまだ戦時の投資構造が存続しており、したがって資本移動が生じる前の穀物価格の作用だけを言わば原型のままに析出できるからである。リカードウの叙述に即して確認していこう。

いま、戦時の投資構造をP、平時の投資構造をQとし、PとQの間に設定された中間的な投資構造を π と呼ぶ。Pと π は同じ投資構造で同じ生産物を産出しているから、リカードウは、「資本」を構成する生産物も同等となり、したがって「再生産は同一率で進行するだろう」、とひとまず押さえている。しかしすぐこれに続けて、穀物価格の相違は「労働維持ファンド」を相違させるとも述べる。すなわち、 π における低い穀物価格によって、「地代は低下し、… 賃金も同様に低下し、利潤は上昇する」という「生産物の異なる分割」が生じ、このような分配関係の変更は、「利潤の名の下に生産階級により多くを、地代の名の下に不生産階級により少なくを割り当てる」という「実際の生産の分割」の組み替えを通して、「労働維持ファンド」の増加と「富」の将来的増大をもたらすだろうからだ、と言うのである。

地代・賃金・利潤の分配関係の変更という点に、リカードウは穀物価格の投資構造への作用の痕跡を見いだしていると言えるだろう。資本が移動しておらず、したがって「富」がまだ現実には増大していなくても、穀物価格の低下が分配関係を変更し、「富」の潜在的増大を進行させうることが揚言されている。ここで、生産物の分配関係を、地代・賃金・利潤という名義への分割関係という意味で「価値関係」と呼ぶならば、リカードウは、「富」を増大させる「労働維持ファンド」の増加を規定する「価値関係」という位相の所在を提示したと言ってよいだろう。

「価値関係」変更の最大のポイントは、もちろん「地代」の減少である。なるほど穀物価格の低下は、製造品bが農産品a以上を獲得できることを前提するから、農業部面から製造業

部面への資本移動は速やかに進行し、やがて富も増大していくことだろう。しかし、資本が移動するしないとは別に、穀物価格の低下はそれ独自で「価値関係」を変更するのである。中間的な投資構造を見れば分かるように、劣等地資本の非撤退にもかかわらず地代は穀価とともに低下し、「地代の名の下に不生産階級により少なくを割り当てる」ことによって「労働維持ファンド」が増加し、富の潜在的増大が可能になったのである。「地代は価格の原因でなく結果である」と述べた“地代論”の命題が想起される。資本移動は、穀価低下がすでに潜在的に増大させている富を、言わば後追いの的に実現するだけとさえ見えてくる。

さらにまた、この「価値関係」という位相の提出は、「穀物価格」と「富」の直結的な把握を回避させるだろう。確かに、「富」は「労働」との相関で決まり、「賃金」は「労働」を規定し、「穀物」は「賃金」を規定するから、「穀物価格」の変動が「富」を変動させるという見解が成立しうるかに見える。しかし「賃金」が「労働」に関連するのは、「労働維持ファンド」によって規定される「人口」を介してであり、また「人口」を規定する「労働維持ファンド」は、「価値関係」によって規定されている。ここに私たちは、一方に「富」と「労働」、他方に「賃金」と「穀物価格」を配し、「価値関係」と「労働維持ファンド」を間に置いて両者が分節的に関連するという、独特なリカードウの理論構造を垣間見ることができるのである。¹⁶⁾

一国の資本移動と投資構造を農業資本の撤退を中心に主題化した第19章の“資本移動論”は、外国貿易の再開による「富」の一般的増大傾向の中で、穀物価格の「価値関係」への作用を剔出し、そのことによって第20章の“価値と富の区別論”へと接続していくのである。¹⁷⁾

16) ここで「労働維持ファンド」について一瞥しておこう。『原理』の随所に認められるこの語は、「労働の維持のためのファンド the funds for the maintenance of labour」、*「労働の維持に向けられたファンド the funds destined for the maintenance of labour」*、「労働者を維持するためのファンド the fund for maintaining labourers」等、いくつかの若干ニュアンスを異にする表現で使用されている。「労働維持ファンド」は、資本によって増加させられ (cf., I. p.132)、逆に、租税等によって資本が減少させられることによって減少する (cf., I. p.153, p.222, p.225, p.221)。もちろん「節約」によって資本が増大すれば、「労働維持ファンド」もまた増加する (cf., I. p.270, pp.292 ~ 3)。そして「労働維持ファンド」が増加すれば、労働需要の増大によって賃金が上昇し (cf., I. p.222)、賃金上昇による人口増加と穀物需要の増大が生じるだろう (cf., I. p.306, p.196)。だが、「労働維持ファンド」の増加による穀物需要の増大は、一方では穀物生産を増進させるが (cf., I. p.306)、他方では土地生産の増進は収穫逡減によって穀価上昇と地代増加・賃金上昇・利潤低下をひき起こし (cf., I. p.78)、これは「労働維持ファンド」を減少させ (cf., I. p.225)、「その国の将来の生産」の減退をひき起こす可能性がある (cf., I. p.153)。「労働維持ファンド」に関するリカードウの議論は、大略以上のようなものであろう。

17) この点で、「商業」が「価値」を増加させるかのように述べたセイの記述 (cf., Say, éd.4, t.2, p.458) に対して、第19章の第3版への注でリカードウが、「商業の全利益はそれ自体、より多くの価値ある物でなくより多くの有用な物を私たちに獲得させる手段を与えることに帰着する」(I. p.264) と批判したことが改めて注目される。セイに対する同様の批判は第22章の末尾にも認められ、やはりそこでもリカードウは、「外国貿易」が「価値」をもたらすかのように述べたセイ (cf., Say, éd.2, t.1, p.401) を批判して、「本書の第7章で、私は、外国貿易であれ国内商業であれ、すべての商業は、生産物の価値を増加させることによってでなく生産物の分量を増加させることによって有益である、ということを示そうと努めた」(I. p.319)、と同様の主張を繰り返し強調している。では、「商業」でなく「農業」であるならば、「富」とともに「価値」をも増加させる、とリカードウは言うことになるのだろうか。穀物価格の低下は「価値関係」を変更させるという本稿の議論と関連して、リカードウとセイの“価値と富の区別論”の相違という文脈で、もう一度立ち帰ってみたいテーマである。